

## 和歌山県子供の生活実態調査概要

県では、子どもの貧困対策の推進に関する法律第9条に基づき、平成29年3月に和歌山県子供の貧困対策推進計画(以下「県計画」という。)を策定しました。子供の生活実態や学習環境、支援制度の利用状況やニーズを把握するとともに、県計画に基づき取り組む各施策や支援制度についての検証を行い、本県の子供の貧困対策をより効果的に推進していくことを目的として、下記により実態調査を実施しました。

### I. 調査対象 (実施期間:平成30年7月5日～8月3日)

#### ●子供・保護者に対する調査

調査対象者>県内の小学5年生(7,705人)、中学2年生(7,847人)及びその保護者に対する全数調査

調査内容 >子供調査:生活習慣、学習の状況、健康状態 等

保護者調査:家計・収入・就業の状況、子供と過ごす時間・方法 等

調査方法 >アンケート方式、学校での配付・郵送による回収

回収率 >小学5年生 49% 中学2年生 41%

#### ●支援機関従事者に対する調査

調査対象者>学校の教員、主任児童委員、スクールカウンセラー等(2,522人)

調査内容 >相談事例における貧困の状況、支援者側からの貧困の認識 等

調査方法 >アンケート方式、各機関への郵送配付・回収

回収率 >71%

### II. 分析の考え方

- 所得による分類 >世帯の年間手取り収入と世帯人員を集計し、等価可処分所得の算出により所得段階を3つに分類

>所得の多寡のみでは生活困窮の度合いを正確に分類できない。  
>子供の生活の質そのものを測る視点が重要。

等価可処分所得	世帯数と分布	世帯数	割合(%)
238万円(中央値)以上		3,264	51.3
119万円～238万円未満		2,367	37.2
119万円(中央値×1/2)未満		736	11.6
合計		6,367	(100.0)

※割合は小数第二位を四捨五入

- 生活水準による分類 >本調査で「経済的困難世帯」を設定

以下①から③のうち、1つでも該当する場合「経済的困難世帯」と定義

- ①過去1年間に経済的な理由で、食料、衣類が買えなかった経験
- ②過去1年間に経済的な理由で、公共料金、家賃等の支払いができなかった経験
- ③年齢に合った本、スポーツ用品・おもちゃ、自宅で宿題ができる場所、洗濯機、炊飯器、掃除機、冷暖房機、電子レンジ、電話(固定 or 携帯)、世帯専用のお風呂、世帯人数分のベッドまたは布団、急な出費のための5万円以上の現金のうち、ないものがある

#### 上記2つの分類による分析

子供の教育環境、子供の生活環境、保護者の状況に関する各調査項目において、経済的困難世帯と全体との比較により、子供の生活実態を把握する。



### Ⅲ 主な調査結果と今後の取組の方向性について

#### ①経済的困難世帯及びその子供の状況、子供の支援機関従事者の意見

	経済的困難世帯及びその子供の状況		▲子供の支援機関従事者 (学校教員,スクールカウンセラー,児童委員等)
	○子供(小5、中2)	■保護者	
子供の教育環境	○学校の授業が「いつもわかる」と回答した割合が低い (小:全体40.5%困難31.0%)、(中:全体25.6%困難17.5%)		▲貧困状況にある子供に欠如しているものとして支援者が挙げたのは「健全な生活習慣・食習慣(79.6%)」「心身の健康(75.7%)」「自己肯定感・自尊心(54.7%)」「読み書き・計算などの基礎的な学力(40.9%)」等。
	○学校の授業以外の勉強時間が1日30分未満の割合が高い (小:全体15.6%困難23.3%)、(中:全体17.7%困難28.5%)		▲「子供に大学生、地域の人などが勉強を無料で教えてくれる場所」について「有効だと思う」「ある程度有効だと思う」と回答した割合が高い(88.0%)。
	○本の読み聞かせをしてもらう、図書館、動物園に行く等の文化的な活動が少ない ・文化的活動が高い割合 (小:全体36.4%困難24.8%)、(中:全体37.5%困難24.9%)		■「子供に大学生、地域の人などが、勉強を無料で教えてくれる場所」の利用希望割合が高い (小:全体70.0%困難78.1%)、(中:全体69.1%困難78.3%)
	○学校に行きたくないと思ったことがあった子供の割合が高い ・学校に行きたくないと思ったことが「よくあった」「時々あった」と回答した割合 (小:全体34.9%困難43.8%)、(中:全体33.6%困難40.7%)		■1ヶ月以上学校を休んだ子供の割合が高い 子供が学校を1ヶ月以上休んだことが「過去あった」「現在休んでいる」と回答した割合 (小:全体1.3%困難2.3%)、(中:全体2.7%困難6.2%)
	○大学・大学院まで進学したい子供の割合が低い ・将来の進学希望「大学またはそれ以上」と回答した割合 (小:全体33.0%困難19.7%)、(中:全体42.2%困難26.4%)		■自分の子供に大学・大学院まで進学させたいと回答した割合が低い (小:全体51.0%困難30.0%)、(中:全体51.0%困難29.3%)
			■子供に望む最終学歴は、子供の希望ではなく家庭の経済状況に依存している ・保護者が子供に望む最終学歴の理由が、経済的な理由による割合 (小:全体4.5%困難13.5%)、(中:全体5.3%困難17.2%)
子供の生活環境	○朝食をいつも食べる子供の割合が低い(小:全体90.0%困難81.8%)(中:全体87.0%困難79.1%)		
	○「健康状態がよい」と回答した割合が低い(小:全体51.1%困難42.1%)(中:全体43.4%困難37.5%)		
	○歯磨きを1日2回以上する子供の割合が低い (小:全体76.9%困難63.4%)(中:全体76.4%困難68.2%)		■子供に未治療の虫歯があると回答した割合が高い (小:全体6.1%困難13.6%)(中:全体6.5%困難13.6%)
	○平日の放課後夜まで居ることができる場所の利用希望が多い (小:全体22.7%困難27.9%)(中:全体33.5%困難41.3%) ○休日居ることができる場所の利用希望が多い (小:全体42.4%困難47.9%)(中:全体51.5%困難56.5%)		■平日の放課後夜まで居ることができる場所の利用希望が多い (小:全体22.9%困難31.0%)(中:全体14.0%困難21.4%) ■休日居ることができる場所の利用希望が多い (小:全体34.7%困難45.8%)(中:全体24.8%困難35.1%)
○ゲーム機、テレビ・DVD、メール・インターネットを長時間利用・使用している。 ・平日、ゲーム機で遊ぶ時間が2時間以上と回答した割合 (小:全体20.7%困難28.7%)(中:全体28.4%困難35.8%)		■ゲーム機で遊ぶ時間を制限している割合が低い (小:全体33.0%困難26.3%)(中:全体19.4%困難17.8%)	
保護者の状況	○家族と一緒に楽しい時間を過ごしていると回答する子供の割合が低い (小:全体61.9%困難57.0%)(中:全体59.1%困難55.3%)		■子供の頃、自身の親と一緒に楽しい時間を過ごしてくれたと回答する保護者の割合が低い (小:全体72.7%困難59.2%)(中:全体67.8%困難54.2%)
	■保護者自身が、成人する前に経済的困窮を経験している割合が高い ・経済的に困窮していた(小:全体7.3%困難17.9%)(中:全体7.6%困難19.0%) ・進学をあきらめた (小:全体6.4%困難14.6%)(中:全体7.4%困難15.9%) ■保護者自身が、家族関係のトラブルを経験している割合が高い ・両親の離婚 (小:全体8.7%困難14.3%)(中:全体8.2%困難15.6%) ・配偶者から暴力を振るわれた (小:全体5.5%困難14.3%)(中:全体5.1%困難13.2%)		■支援情報を受け取る方法は小中とも「学校のお便り(紙媒体)」が最も多い。 ・学校のお便り(小:82.8%、中:80.5%) ・行政機関の広報誌(小:65.3%、中59.3%)
	■緊急時に子供を預かったり助けてくれる人がいないと回答する割合が高い (小:全体7.9%困難13.3%)(中:全体8.0%困難13.9%) ■本当に困ったとき相談相手がいなくてと回答する割合が高い (小:全体4.3%困難8.1%)(中:全体5.1%困難11.6%)		▲支援にあたり困難だと感じていることは「保護者との信頼づくり(47.6%)」、「支援を受けることに対し保護者の同意を得ること(34.6%)」
	■公的な窓口(市町村、学校、民生委員等)の利用経験がある割合が高い ・県・市町村の窓口を利用したことがあると回答した割合 (小:全体9.4%困難14.3%)(中:全体10.6%困難20.3%) ・県・市町村の窓口を「知らない」と回答した割合 (小:全体20.1%困難24.0%)(中:全体18.6%困難25.0%)		▲不十分だと思われる支援として「訪問による早期発見や生活支援(50.8%)」「経済的支援(37.9%)」「保護者の就労支援(34.6%)」等が挙げられている。
	■非正規で就労している割合が高い ・非正規雇用の割合 母親(小:全体46.6%困難55.4%)(中:全体49.1%困難58.7%) 父親(小:全体3.2%困難9.3%)(中:全体3.1%困難6.2%) 母子世帯(小:全体46.2%困難58.1%)(中:全体43.1%困難58.8%)		和歌山市、紀北、紀中、紀南の順で所得水準が高い傾向
	■過去1年間で子供の受診を控えた経験があると回答した割合が高い (小:全体8.3%困難13.5%)(中:全体10.0%困難16.8%) ■子供の受診を控えたのは経済的な理由によると回答した割合が高い (小:全体5.1%困難12.0%)(中:全体9.6%困難17.2%)		■平日の日中(8~20時)以外の勤務が多い 【土曜日】母親(小:全体37.1%困難43.1%)(中:全体41.3%困難47.7%) 父親(小:全体60.7%困難65.2%)(中:全体58.4%困難65.5%) 【日・祝日】母親(小:全体25.5%困難34.3%)(中:全体27.1%困難34.0%) 父親(小:全体44.7%困難49.1%)(中:全体42.7%困難44.8%)



②調査結果から明らかになった経済的困難世帯の課題と今後の取組の方向性、対応する主な施策

	調査結果から明らかになった経済的困難世帯の課題と今後の取組の方向性	対応する主な施策 ※印は再掲
子供の教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>「授業がわかる」と回答する割合が低い。</li> <li>家庭における学習習慣が定着していない。 <ul style="list-style-type: none"> <li>学校での補充学習を充実させることで、基礎学力の定着と学習習慣の確立を図る。</li> <li>自尊心を高め、学習習慣を身につけるために効果的である子どもの居場所づくり（無料学習教室）を放課後児童クラブ（学童保育）と一体的に整備すること等により箇所数の増加を図り、地域における学習支援を強化</li> </ul> </li> <li>学校活動への前向きな姿勢が乏しい。 <ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の感情や情緒面の支援を行う。</li> <li>各家庭に寄り添った伴走型の支援体制を構築する。</li> <li>学校を窓口として、早期に生活支援や福祉制度につなげる。</li> </ul> </li> <li>世帯の経済状況により進学をあきらめたり、進学のイメージを持つことができていない。 <ul style="list-style-type: none"> <li>就学援助制度や奨学金、貸付金等による経済的支援によって学習機会の確保・充実を図るとともに、子供に対し教育により将来への希望を持つことができるよう啓発する。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>きのくに学力向上総合戦略（教育委員会）</li> <li>子どもの居場所づくり推進事業（教育委員会）</li> <li>地域ふれあいルーム推進事業（教育委員会）</li> <li>放課後児童健全育成事業（子ども未来課）</li> <li>きのくにコミュニティスクール推進（教育委員会）</li> <li>家庭教育子育て支援推進事業（教育委員会）</li> <li>不登校等総合対策事業（教育委員会）</li> <li>高校生等奨学給付金（教育委員会）</li> <li>大学生等進学給付金（教育委員会）</li> <li>修学奨励金（教育委員会）</li> <li>母子父子寡婦福祉資金貸付金（子ども未来課） 他</li> </ul>
子供の生活環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な生活習慣、食習慣が確立できていない。</li> <li>家庭で適切な時間管理がされておらず、放課後、休日等学校以外の過ごし方（時間の使い方）が確立できていない。 <ul style="list-style-type: none"> <li>学校、家庭、地域で「早ね・早おき・朝ごはん」運動を推進し、子供の生活習慣、食習慣の確立に努める。</li> <li>地域ぐるみの子育ての体制整備、保護者の学習機会の充実、訪問型家庭教育支援の構築を図る。</li> <li>保育、教育、健康、子育て支援等の関係機関が連携し、支援が必要な世帯に気づき、支援につなげ、見守る体制づくりに努める。</li> </ul> </li> <li>子供の自尊感情は、家庭の経済状況により差があるが、文化的体験をすることや、家族以外の大人とつながりを持つことで、この差を補う効果が得られる可能性がある。</li> <li>子供の居場所に関する支援は、子供も保護者も利用したいという回答が多く、ニーズが高い。 <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの居場所づくり、放課後子供教室、放課後児童クラブ等、家庭以外での子供の過ごす場を充実させ、多様な大人と関わる場や文化的な体験・経験の場の拡充を図る。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭教育子育て支援推進事業（教育委員会）※</li> <li>きのくにコミュニティスクール推進（教育委員会）※</li> <li>子ども子育て支援事業（子ども未来課、健康推進課）</li> <li>わかやまひとり親家庭アシスト事業（子ども未来課）</li> <li>地域ふれあいルーム推進事業（教育委員会）※</li> <li>子どもの居場所づくり推進事業（教育委員会）※</li> <li>放課後児童健全育成事業（子ども未来課）※</li> <li>和歌山こども食堂支援（子ども未来課） 他</li> </ul>
保護者の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済面や保護者の子供への接し方に負の連鎖がうかがわれる。</li> <li>保護者自身の経験が原因で、生活状況を改善する意識が乏しい傾向がみられる。 <ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援体制を充実し、保護者に寄り添ったサポートや各種公的支援に結び付けることにより、保護者の負担軽減を図り、保護者の子供への関わりを深めさせるよう取り組む。</li> </ul> </li> <li>支援を受けるための近隣住民や友人とのつながりが不足している。</li> <li>経済的な理由により子供の受診を控えた世帯がある。 <ul style="list-style-type: none"> <li>教育・保健・子育て支援等の関係機関が連携し、支援が必要な世帯に気づき、支援につなげ、見守る体制づくりに努める。</li> </ul> </li> <li>支援制度に関しての認知率が低く、本来支援の対象とされるべき世帯が支援の対象から漏れている可能性が危惧される。 <ul style="list-style-type: none"> <li>各種制度の周知や啓発方法の見直しを検討</li> </ul> </li> <li>ひとり親世帯、特に母子世帯の経済状況が厳しく、就労状況が不安定。 <ul style="list-style-type: none"> <li>就職に有利な資格取得支援の充実を図る。</li> <li>就職相談に応じる相談員の資質向上を図る等きめ細やかな相談体制を整備する。</li> <li>各給付制度、貸付制度の周知徹底を図る。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>要保護児童対策地域協議会による関係機関との連携（子ども未来課）</li> <li>民生委員・児童委員（福祉保健総務課、子ども未来課）</li> <li>母子・父子自立支援員配置（子ども未来課）</li> <li>母子家庭等就業・自立支援事業（子ども未来課）</li> <li>わかやまひとり親家庭アシスト事業（子ども未来課）※</li> <li>家庭教育子育て支援推進事業（教育委員会）※</li> <li>母子家庭等就業・自立支援事業（子ども未来課）※</li> <li>離転職者等職業訓練（労働政策課）</li> <li>生活困窮者等への就労支援（福祉保健総務課）</li> <li>和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト事業（労働政策課）</li> <li>雇用支援就職促進事業（労働政策課）</li> <li>非正規社員の正社員化に取り組む企業支援事業（労働政策課）</li> <li>児童扶養手当（子ども未来課）</li> <li>母子父子寡婦福祉資金貸付（子ども未来課）</li> <li>生活福祉資金貸付（福祉保健総務課） 他</li> </ul>

## IV 教育にかかる分析結果

貧困の世代間連鎖を断ち切るには、家庭の経済力を高め、十分な教育環境を整えることにより、子供の「学力」を高めることが重要である。

経済的困難世帯の子供ほど「学力」が低いことが、今回の調査でも明らかになっていることから、将来の所得を決める大きな要素である「学力」について、世帯の所得以外に影響を与えるものがないかどうか、また、行政としてどのような取組が必要かについて分析を行った。

### 1 「学力」に影響を与えるもの

調査の結果、世帯の所得状況以外にも、以下の項目を高めることが、「学力」に良い影響を与えていることが明らかになった。

#### ①保護者の子供への関わり方

世帯類型	教育姿勢		授業がわかる割合
世帯全体 3,768件	全体	(100.0)	40.5
	高	34.8	48.6
	低	24.8	<b>32.3</b>
経済的困難世帯 610件	全体	(100.0)	31.0
	高	26.6	<b>38.9</b>
	低	35.1	28.0

経済的困難世帯であっても、子供への関わりが高い場合は学校の授業が「いつもわかる」と回答した割合が38.9%となっており、全体の子供への関わり低の割合32.3%より高くなっている。

➤子供を褒める、叱る、読み聞かせをしていた場合、学校の授業が「いつもわかる」と回答した割合が高い。

#### ②生活習慣

世帯類型	生活習慣		授業がわかる割合
世帯全体 3,768件	全体	(100.0)	40.5
	高	63.4	46.4
	低	12.5	<b>27.9</b>
経済的困難世帯 610件	全体	(100.0)	31.0
	高	47.4	<b>35.3</b>
	低	22.8	26.6

経済的困難世帯であっても、生活習慣が備わっている場合は、学校の授業が「いつもわかる」と回答した割合が35.3%となっており、全体の生活習慣低の割合27.9%より高くなっている。

➤保護者の朝食摂取状況の低さが子供の朝食欠食につながっている。

➤朝食をいつも食べる子供とそうでない子供では、「授業がわかる」と回答した割合に大きな差がある。

### ③文化的活動

世帯類型	文化的活動		授業がわかる割合
	全体	(100.0)	
世帯全体 3,768件	全体	(100.0)	40.5
	高	36.4	51.1
	低	30.5	<b>33.5</b>
経済的困難世帯 610件	全体	(100.0)	31.0
	高	24.8	<b>40.4</b>
	低	43.4	29.8

経済的困難世帯であっても、文化的活動が活発である場合は、学校の授業が「いつもわかる」と回答した割合が40.4%となっており、全体の文化的活動低の割合33.5%より高くなっている。

➤ 読み聞かせをする、図書館に行く、動物園や博物館へ行く等と「授業がわかる」と回答した割合との相関が大きい。

### ④自尊感情

世帯類型	自尊感情		授業がわかる割合
	全体	(100.0)	
世帯全体 3,768件	全体	(100.0)	40.5
	高	46.1	50.3
	低	16.5	<b>25.6</b>
経済的困難世帯 610件	全体	(100.0)	31.0
	高	40.2	<b>38.8</b>
	低	20.5	22.4

経済的困難世帯であっても、自尊感情が高い場合は、学校の授業が「いつもわかる」と回答した割合が38.8%となっており、全体の自尊感情低の割合25.6%より高くなっている。

➤ 家族以外の大人と積極的に関わっている場合は自尊感情が高い。  
➤ 保護者の精神的健康状態が良好である場合は自尊感情が高い。

## 2 貧困の連鎖を「学力」で断ち切るために

「学力」に良い影響を与える要因に対しては、次のような行政としての取組が有効であり土台となる。

#### <行政の取組>

#### <効果>

